

# 第 36 期

## 定時株主総会招集ご通知

### 開催日時

- 2020年6月26日（金曜日）  
午前10時

### 開催場所

- 三重県津市羽所町700番地  
ホテルグリーンパーク津  
6階 伊勢の間

- ▶ 第36期定時株主総会招集ご通知…………… 1
- ▶ 株主総会参考書類 …………… 4  
議 案 取締役（監査等委員である  
取締役を除く。）7名選任の  
件

（添付書類）

- ▶ 事業報告 …………… 8
- ▶ 連結計算書類 …………… 21
- ▶ 計算書類 …………… 23
- ▶ 監査報告書 …………… 25

(証券コード4734)  
2020年6月10日

株 主 各 位

三重県津市桜橋1丁目312番地  
**株式会社 ビーイング**  
代表取締役社長 津 田 誠

## 第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木）午後6時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 三重県津市羽所町700番地  
ホテルグリーンパーク津 6階 伊勢の間
3. 株主総会の目的事項  
報告事項 1. 第36期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第36期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
計算書類の内容報告の件  
決議事項  
議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

- 
- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - (2) 次の事項につきましては、法令並びに当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェ

ブサイト (<http://www.beingcorp.co.jp/>) に掲載いたしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」

②連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表

③株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表

- (3) 招集通知添付書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.beingcorp.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大防止策に関するお知らせ
- ・本総会にご出席される株主様は、開催当日の感染状況やご自身の体調をお確かめの上ご来場いただきますようお願い申し上げます。
  - ・ご来場ならずとも、書面による議決権行使を是非ご検討ください。
  - ・株主様の安全を第一に考え、本総会会場において感染予防の措置を講じる場合もありますのでご協力のほどお願い申し上げます。
  - ・総会開催時点での状況に応じて、当社スタッフはマスクの着用をさせていただきますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会にご出席いただく場合



株主総会  
開催日時

2020年6月26日（金曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

## 株主総会にご出席いただけない場合



### 郵送による議決権行使

行使期限

2020年6月25日（木曜日）午後6時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

1	つだ よししげ 津田 能成	生年月日	所有する当社の株式数	再任
		1950年4月11日生	1,518,600株	再任
	<b>略歴、地位、担当 (重要な兼職の状況)</b>	1968年7月 航空自衛隊入隊 1973年11月 (株)ポンパドール入社 1974年11月 (株)ツル家入社 1984年9月 イリイ三重(株) (現・当社) 設立 代表取締役社長 1996年12月 (有)トゥルース代表取締役 (現任) 2008年12月 (株)プラスパイラス取締役 2011年4月 当社代表取締役会長 (株)プラスパイラス取締役会長 (現任) 2013年10月 当社代表取締役会長兼TOC 事業本部長兼TOCソリューション部長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 代表取締役社長	2013年12月 当社代表取締役会長兼TOC 事業本部長兼TOC営業部長 2015年4月 代表取締役会長兼TOC事業 本部長兼TOCコンサルティング部長 2016年4月 代表取締役会長兼TOC事業 本部長 2016年10月 代表取締役会長 2017年4月 Being (Myanmar) Co.,Ltd.代表取締役 (現任) 2017年6月 (株)ビーイングDC代表取締役 社長 2018年4月 (株)ビーイングDC代表取締役 会長 (現任) 2019年1月 当社代表取締役会長兼社長 (株)ビーイングコンサルティング代表取締役社長 (現任) 2019年5月 (株)ラグザイア代表取締役会長 (現任) 2019年6月 当社代表取締役会長 (現任)	

## 2 つだ まこと 津田 誠

生年月日  
1976年10月17日生

所有する当社の株式数  
0株

再任

略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)

2009年3月	当社入社 営業部	2018年4月	取締役事業企画部長 兼建設開発部長
2010年6月	取締役	2018年8月	(有)トゥルース取締役 (現任)
2010年7月	取締役事業企画部長	2019年5月	(株)ラグザイア取締役 (現任)
2015年7月	取締役サポート部長 兼事業企画部長	2019年6月	当社代表取締役社長 (現任)
2017年4月	取締役事業企画部長		(株)プラスバイプラス取締役 (現任)

## 3 ごとう しんご 後藤 伸悟

生年月日  
1970年2月24日生

所有する当社の株式数  
59,200株

再任

略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)

1997年7月	当社入社	2011年4月	常務取締役管理本部長 兼経理部長
1999年4月	経理部課長	2016年10月	常務取締役経理部長 (現任)
2002年7月	経理部次長	2017年6月	(株)ビーイングDC監査役 (現任)
2005年6月	経理部長	2019年1月	(株)ビーイングコンサルティング 監査役 (現任)
2008年12月	(株)プラスバイプラス監査役 (現任)	2019年5月	(株)ラグザイア監査役 (現任)
2009年6月	当社取締役経理部長		
2010年7月	常務取締役経理部長		

## 4 いせき てるひこ 井関 照彦

略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)

生年月日

1963年4月3日生

所有する当社の株式数

9,500株

再任

2003年2月	当社入社	2013年10月	当社常務取締役営業本部長
2005年6月	営業部課長	2014年4月	常務取締役営業本部長 兼営業企画部長
2007年6月	営業部次長	2014年10月	常務取締役営業本部長兼建設 営業部長兼営業企画部長
2008年10月	営業部長	2015年1月	常務取締役営業本部長 兼建設営業部長
2009年2月	営業部長兼TOC事業部長	2016年1月	常務取締役営業本部長 兼営業企画部長
2009年6月	取締役営業部長 兼TOC事業部長	2016年10月	常務取締役営業企画部長
2010年7月	常務取締役営業部長	2017年1月	常務取締役データ開発部長
2011年4月	常務取締役営業本部長 兼TOCソリューション部長	2019年10月	常務取締役Gaia企画部長 (現任)
2012年5月	(株)プラスバイプラス取締役 (現任)		

## 5 かがわ みほ 賀川 美穂

略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)

生年月日

1975年1月20日生

所有する当社の株式数

400株

再任

1999年12月	当社入社 総務部	2017年7月	総務部長
2009年6月	総務部課長	2019年6月	取締役総務部長 (現任)

## 6 はなだ だいさく 花田 大作

略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)

生年月日

1965年1月31日生

所有する当社の株式数

200株

再任

2002年7月	当社入社 営業部	2014年4月	特販部長
2008年12月	営業部次長	2018年9月	建設営業部長兼特販部長
2011年4月	建設営業部次長	2019年6月	取締役建設営業部長 兼特販部長 (現任)

7

う じ が わ こ う い ち  
**宇治川 浩一**

生年月日  
1970年4月27日生

所有する当社の株式数  
200株

再任

**略歴、地位、担当  
(重要な兼職の状況)**

2007年3月 当社入社 開発部  
2012年10月 第二開発部課長

2013年4月 TOC開発部長  
2019年5月 (株)ラグザイア取締役 (現任)  
2019年6月 当社取締役開発部長 (現任)

- (注) 1. 津田能成氏は当社の親会社等に該当いたします。同氏は、同氏の子会社等である(有)トゥルースにおいて代表取締役の地位にあります。
2. 津田能成氏は(株)プラスバイプラスの取締役会長であり、当社は同社との間に営業取引があります。
3. 津田能成氏は(株)ビーイングDC、(株)ラグザイアの代表取締役会長であり、当社は各社との間に資金貸付等の取引があります。
4. 津田能成氏はBeing (Myanmar) Co.,Ltd.の代表取締役であり、当社は同社との間に資金貸付等の取引があります。
5. 津田能成氏は(株)ビーイングコンサルティングの代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金貸付等の取引があります。
6. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上



## (添付書類)

事業報告

(自 2019年4月1日)  
(至 2020年3月31日)

**1. 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及びその成果**

当連結会計年度における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善が進み緩やかな回復が続いていたものの、米中貿易摩擦や消費増税などの影響により、景気は踊り場にさしかかりつつありました。さらに、今年に入ってから新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、あらゆる経済活動が停滞を余儀なくされております。

そのような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、第2四半期まで販売が堅調に推移していたものの、10月以降は特に建設関連事業において低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比して8.5%増加し6,487百万円となりました。

コスト面では、現在、集中的に商品開発を進めており、当連結会計年度においても研究開発を積極的に進めてまいりました。昨年5月には、ソフトウェア受託開発会社である株式会社ラグザイアを子会社化し、グループの商品開発力の拡充を図りました。併せて組織体制充実のため積極的な採用を進めており人件費及びその関連費用が増加しております。この結果、経常利益は前年同期に比して16.7%減少し600百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比して20.6%減少し395百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

**① 建設関連事業**

建設関連事業につきましては、第2四半期まで堅調であった主力商品である土木工事積算システム『Gaia（ガイア）10』の販売が、10月以降低調な推移となりました。これは主に、10月に日本列島に上陸した台風19号が、極めて広い地域に河川の氾濫や堤防の決壊などの大きな被害をもたらしたことから、主要顧客である土木建設業者様が災害復旧に追われたり、予定していた公共工事の発注が延期になったりしたことによる影響と考えております。今年に入り販売動向に持ち直しの動きが見られていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、期の前半のような力強さには至っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,472百万円、セグメント利益は346百万円となりました。

## ② 設備関連事業

設備関連事業につきましては、主力商品であるCADソフトウェアの販売が堅調であったことに加えて、設備業向け業務管理ソフト『要～KANAME～』の販売も順調に拡大しております。また、設備業経営者に寄り添い、共に課題の解決を目指すコーチング・サポートを将来の事業の柱とすべく商品開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,770百万円、セグメント利益は285百万円となりました。

## ③ 生産性向上コンサルティング事業

生産性向上コンサルティング事業につきましては、昨年1月の分社化以降、コンサルティング・ファームとしてのブランド確立と体制構築に取り組んでおります。当連結会計年度においては、コンサルタントの採用を進めるとともに、コンサルティング・ノウハウ向上のための教育投資を充実させ、より多くのコンサルティング案件に対応できるよう組織体制の構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は244百万円となりました。利益面では、人材採用費用並びに教育投資が先行したことにより、セグメント損失0百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資（ソフトウェアの取得額を含む）の総額は56百万円で、主に新規ソフトウェア開発にともなう投資やパソコン等の入替であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資等の所要資金は、自己資金を充当いたしました。なお、当連結会計年度におきましては、増資又は社債発行による重要な資金調達は行っておりません。

## (4) 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

## ① 企業集団の業績及び財産の状況の推移

区分	期別	第33期 (2017年3月期)	第34期 (2018年3月期)	第35期 (2019年3月期)	第36期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高(百万円)		4,936	5,077	5,976	6,487
経常利益(百万円)		281	326	720	600
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		164	102	498	395
1株当たり当期純利益(円)		20.88	13.07	63.63	50.43
総資産(百万円)		6,545	6,933	7,925	7,952
純資産(百万円)		3,278	3,275	3,690	3,923
1株当たり純資産(円)		416.87	418.48	471.59	500.31

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2. 第33期は、建設関連事業が伸び悩んだものの、設備関連事業が引き続き堅調に推移したことから、売上高が4,936百万円となりました。研究開発費が増加したことなどから、経常利益は281百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円となりました。
3. 第34期は、建設関連事業において主力商品のバージョンアップにより売上が伸長し、設備関連事業における減収はあったものの、当連結会計年度の売上高は5,077百万円となりました。研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下し、経常利益は326百万円となりました。また、関係会社株式評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円となりました。
4. 第35期は、建設関連事業において前連結会計年度下期に投入した主力商品の既存顧客からの更新需要を中心として受注が堅調に推移し、設備関連事業においても販売店経由の売上高が大きく伸長したことにより、売上高は5,976百万円となりました。前年を上回る研究開発投資を行い、経常利益は720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度にあった関係会社株式評価損91百万円がなくなったことなどから、498百万円となりました。
5. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## ② 業績及び財産の状況の推移

区分	期別	第33期 (2017年3月期)	第34期 (2018年3月期)	第35期 (2019年3月期)	第36期 (当事業年度) (2020年3月期)
売上高(百万円)		3,486	3,751	4,334	4,407
経常利益(百万円)		246	355	525	414
当期純利益(百万円)		89	130	387	329
1株当たり当期純利益(円)		11.32	16.66	49.47	41.99
総資産(百万円)		5,957	6,415	7,137	7,035
純資産(百万円)		2,918	2,938	3,247	3,412
1株当たり純資産(円)		371.15	375.42	414.99	435.12

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2. 第33期は、新規販売が減少したことから売上高は3,486百万円となりました。積極的に商品開発投資を行っていたことや、熊本地震の被災自治体への寄付を行ったことから、当期純利益は89百万円となりました。
3. 第34期は、土木工事積算システムの新バージョンを投入したことや、見積・実行予算システムや、工程管理機能付きASP型工事情報共有システムの販売が伸びたことから、売上高は3,751百万円となりました。これにより、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当期純利益は130百万円となりました。
4. 第35期は、前事業年度下期に土木工事積算システムの新版を投入したことによる新製品投入効果が継続した他、見積・実行予算システムも大手企業を中心に導入実績を伸ばし、売上高は4,334百万円となりました。当期純利益は387百万円となりました。

## (6) 対処すべき課題

### ①建設関連事業セグメント

当社グループが強みを持つ建設業界においては、特に熟練技術者において深刻な労働者の高齢化と、それにともなう技術やノウハウ継承の断絶、工事発注量に比して全般的な労働力の不足が深刻な問題となっており、受注を制限せざるを得ないなどの問題が生じております。

建設関連事業セグメントにおいては、ICT技術を用いて、このような問題をかかえる建設業者様の現場運営を支援できるソリューション群の開発を進めております。また、既存の商品ラインにおいても、制度変更にともなう機能の改善や修正、対応データ範囲の拡大や更新データのタイムリーな提供など、顧客基盤の拡大とともに、商品の維持にかかる開発工数は増加傾向にあり、社内外の開発リソースを有効に活用していくことが求められております。

また、進行期より主力商品である土木工事積算システム「Gaia」シリーズにおいて、初のクラウド版となる「Gaia Cloud」を投入予定です。これにあわせて、当社グループのビジネス・モデル及び組織体制全体をクラウド・サービスの運営に適合させる必要があります。クラウド版においては、これまでのオンプレミス版製品と比べて、売上計上のタイミングが遅くなることから、今後数年間は当社損益に大きなマイナス・インパクトを与えることが想定されています。キャッシュ・フローを含む財務面においては、現時点では大きな影響は想定しておりませんが、「Gaia Cloud」の導入を進めるにあたり、経営全般において適切なリスク管理が必要となります。

### ②設備関連事業セグメント

設備関連事業セグメントにおいては、どこよりも信頼される設備業界の総合支援企業となることを目標として事業を展開しております。

主力商品である水道設備及び電気設備業向けCADソフトの販売に加えて、設備業向け現場台帳管理ソフト『要～KANAME～』の販売拡大に注力しております。あわせて、比較的小規模な設備業者様に向けて、経営サポート・サービスを開発してまいります。

### ③生産性向上コンサルティング事業セグメント

コンサルティング・ファームとして確固たるブランドを構築することを主眼として、一昨年、株式会社ビーイング・コンサルティングを分社設立いたしました。今後、より多くのコンサルティング案件に対応するために、コンサルタントの育成が急務となっております。あわせて、さらに幅広い業種、業態に向けたコンサルティング手法の開発を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (7) 企業集団の主要な事業セグメント

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容
建設関連事業	建設ICTソリューション
設備関連事業	電気及び水道設備業向けCADソリューション
生産性向上コンサルティング事業	TOC（制約理論）に基づく生産性向上コンサルティング

## (8) 企業集団の主要拠点等

### ① 当社

本社 三重県津市桜橋1丁目312番地

事業所 北海道（札幌市北区）、東京（東京都新宿区）、愛知（名古屋市中区）、  
大阪（大阪市西区）、福岡（福岡市中央区）、他11事業所

### ② 子会社

株式会社プラスバイプラス（本社：大阪市北区）

Being (Myanmar) Co.,Ltd.（本社：ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市）

株式会社ビーイングDC（本社：長崎県五島市）

株式会社ビーイングコンサルティング（本社：東京都新宿区）

株式会社ラグザイア（本社：東京都町田市）

## (9) 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	従業員数	前期比増減
建設関連事業	337[23]名	55名増
設備関連事業	83[—]名	5名増
生産性向上 コンサルティング事業	10[—]名	4名増
合計	430[23]名	64名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員数を外数で記載しております。  
2. 建設関連事業の従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、株式会社ラグザイアの新規連結によるものであります。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社プラスバイプラス	10百万円	100%	設備業向けCADソフトウェアの販売
Being (Myanmar) Co.,Ltd.	5万米ドル	99%	システム開発の受託
株式会社ビーイング コンサルティング	10百万円	100%	生産性向上コンサルティング
株式会社ラグザイア	24百万円	100%	システム開発の受託

(注) 当社の連結子会社は、上記重要な子会社の状況に記載している4社であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数    | 24,000,000株                   |
| (2) 発行済株式の総数    | 7,842,373株 (自己株式 415,227株を除く) |
| (3) 株 主 数       | 1,627名                        |
| (4) 単元株式数       | 100株                          |
| (5) 大株主 (上位10名) |                               |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 ト ウ ル ー ス	2,850,000 <sup>株</sup>	36.34 <sup>%</sup>
津 田 能 成	1,518,600	19.36
津 田 由 美 子	381,300	4.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	300,000	3.83
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	274,475	3.50
ビ ー イ ン グ 従 業 員 持 株 会	237,320	3.03
村 山 仁	142,000	1.81
株 式 会 社 三 重 銀 行	132,000	1.68
光 通 信 株 式 会 社	115,000	1.47
株 式 会 社 百 五 銀 行	90,000	1.15

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	津 田 能 成		有限会社トゥルース 代表取締役 株式会社プラスバイプラス 取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 代表取締役 株式会社ビーイングDC 代表取締役会長 株式会社ビーイングコンサルティング 代表取締役社長 株式会社ラグザイア代表取締役会長
代 表 取 締 役 社 長	津 田 誠		有限会社トゥルース 取締役 株式会社プラスバイプラス 取締役 株式会社ラグザイア 取締役
常 務 取 締 役	後 藤 伸 悟	経理部長	株式会社プラスバイプラス 監査役 株式会社ビーイングDC 監査役 株式会社ビーイングコンサルティング 監査役 株式会社ラグザイア 監査役
常 務 取 締 役	井 関 照 彦	Gaia企画部長	株式会社プラスバイプラス 取締役
取 締 役	賀 川 美 穂	総務部長	
取 締 役	花 田 大 作	建設営業部長 兼 特販部長	
取 締 役	宇 治 川 浩 一	開発部長	株式会社ラグザイア 取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員) (常 勤)	大 矢 勝		
取 締 役 (監 査 等 委 員)	楠 井 嘉 行		楠井法律事務所 所長 三重交通グループホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	津 田 由 美 子		有限会社トゥルース 取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	中 博		株式会社クピド 代表取締役

- (注) 1. 密度の高い経営情報の取得や会計監査人および内部監査役との連携深化のため、大矢勝氏を常勤の監査等委員に選定しております。
2. 取締役のうち大矢勝、楠井嘉行及び中博の3氏は、社外取締役であります。
3. 取締役中博氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、監査等委員である取締役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (監査等委員を除く)	8名	141百万円
取締役(監査等委員)	5名	26百万円
合 計	13名	167百万円

(注) 取締役(監査等委員)の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額1百万円が含まれております。

## (4) 社外役員に関する事項

## ① 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査等委員	楠 井 嘉 行	楠井法律事務所	所長	当社と楠井法律事務所とは顧問契約及び業務委託契約を締結しております。
		三重交通グループ ホールディングス 株式会社	社外取締役	記載すべき事項はありません。
監査等委員	中 博	株式会社クピド	代表取締役	記載すべき事項はありません。

## ② 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	出席状況	発言状況
監査等委員	大 矢 勝	取締役会 9 / 9回 監査等委員会 5 / 5回	議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監査等委員	楠 井 嘉 行	取締役会 9 / 9回 監査等委員会 5 / 5回	弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
監査等委員	中 博	取締役会 4 / 5回 監査等委員会 3 / 3回	議案審議に必要な発言を適宜行っております。

(注) 監査等委員 中博氏につきましては、2019年6月27日就任後の状況を記載しております。

## ③ 社外役員の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
社 外 取 締 役	4名	19百万円
合 計	4名	19百万円

(注) 社外取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額1百万円が含まれております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 五十鈴監査法人  
(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14百万円

- (注) 1. 監査等委員会において、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査における監査項目、監査時間実績および報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積額の妥当性を検討するにあたって、日本公認会計士協会が毎年公表する「監査実施状況調査」における平均報酬額等を参考に会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の子会社である Being (Myanmar) Co.,Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査等委員会が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して再任・不再任の決定を行う方針です。

#### 5. 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、2020年5月14日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり20.0円（配当総額156百万円、税金等調整前当期純利益の26.4%）とさせていただきました。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                  | <b>負 債 の 部</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>5,729,206</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>1,874,394</b> |
| 現金及び預金          | 4,107,184        | 買掛金              | 141,690          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,138,205        | 未払金              | 126,306          |
| 有価証券            | 259,297          | 未払法人税等           | 84,898           |
| 商品及び製品          | 7,368            | 前受収益             | 1,003,718        |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,863            | 賞与引当金            | 254,717          |
| その他             | 211,848          | その他              | 263,063          |
| 貸倒引当金           | △1,561           |                  |                  |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>2,223,366</b> | <b>固 定 負 債</b>   | <b>2,154,593</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>245,433</b>   | 退職給付に係る負債        | 726,006          |
| 建物及び構築物         | 111,067          | 役員退職慰労引当金        | 8,208            |
| 土地              | 104,675          | 長期前受収益           | 1,420,379        |
| その他             | 29,690           |                  |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>389,818</b>   | <b>負債合計</b>      | <b>4,028,988</b> |
| のれん             | 355,268          | <b>純資産の部</b>     |                  |
| ソフトウェア          | 32,349           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>3,918,261</b> |
| その他             | 2,200            | 資本金              | 1,586,500        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,588,114</b> | 資本剰余金            | 207,510          |
| 投資有価証券          | 1,586            | 利益剰余金            | 2,223,567        |
| 関係会社株式          | 10,000           | 自己株式             | △99,316          |
| 保険積立金           | 319,599          | その他の包括利益累計額      | 5,319            |
| 繰延税金資産          | 898,452          | その他有価証券評価差額金     | 1,826            |
| その他             | 361,553          | 為替換算調整勘定         | 3,492            |
| 貸倒引当金           | △3,077           | <b>非支配株主持分</b>   | <b>4</b>         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>7,952,573</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>3,923,585</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>7,952,573</b> |

(記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 6,487,066 |
| 売上原価            | 1,615,416 |
| 売上総利益           | 4,871,650 |
| 販売費及び一般管理費      | 4,271,803 |
| 営業利益            | 599,846   |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 2,140     |
| 受取配当金           | 76        |
| 技術指導料           | 1,000     |
| 受取引出料           | 1,920     |
| 雑収              | 5,036     |
| 営業外費用           |           |
| 支払利息            | 286       |
| 為替差損            | 6,612     |
| 貸倒引当金繰入         | 1,000     |
| 雑損              | 1,695     |
| 経常利益            | 9,594     |
| 特別利益            |           |
| 固定資産売却益         | 416       |
| 特別損失            |           |
| 固定資産除却損         | 385       |
| 関係会社株式評価損       | 5,958     |
| 税金等調整前当期純利益     | 6,343     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 594,499   |
| 法人税等調整額         | 238,057   |
| 当期純利益           | △38,880   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 395,322   |
|                 | 395,322   |

(記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
|-----------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>        |                  | <b>負 債 の 部</b>           |                  |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>4,696,058</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,515,848</b> |
| 現金及び預金                | 3,341,883        | 買掛金                      | 86,839           |
| 受取手形                  | 61,372           | 未払金                      | 61,007           |
| 売掛金                   | 818,012          | 未払費用                     | 96,430           |
| 有価証券                  | 259,297          | 未払消費税等                   | 56,257           |
| 商品及び製品                | 497              | 預り金                      | 13,136           |
| 原材料及び貯蔵品              | 6,436            | 前受収益                     | 975,229          |
| 前払費用                  | 54,196           | 賞与引当金                    | 226,908          |
| 1年内回収予定の<br>関係会社長期貸付金 | 8,826            | その他の                     | 39               |
| その他の<br>貸倒引当金         | 145,735<br>△200  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>2,106,788</b> |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>2,338,953</b> | 退職給付引当金                  | 678,201          |
| <b>有形固定資産</b>         | <b>212,870</b>   | 役員退職慰労引当金                | 8,208            |
| 建物                    | 90,928           | 長期前受収益                   | 1,420,379        |
| 構築物                   | 255              | <b>負 債 合 計</b>           | <b>3,622,636</b> |
| 車両運搬具                 | 6,911            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| 工具、器具及び備品             | 8,189            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>3,410,586</b> |
| 土地                    | 104,675          | <b>資 本 金</b>             | <b>1,586,500</b> |
| その他の                  | 1,908            | <b>資 本 剰 余 金</b>         | <b>207,510</b>   |
| <b>無形固定資産</b>         | <b>33,602</b>    | その他資本剰余金                 | 207,510          |
| ソフトウェア                | 31,414           | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>1,715,892</b> |
| その他の                  | 2,187            | 利益準備金                    | 77,731           |
| <b>投資その他の資産</b>       | <b>2,092,481</b> | その他利益剰余金                 | 1,638,160        |
| 投資有価証券                | 1,492            | 繰越利益剰余金                  | 1,638,160        |
| 関係会社株式                | 530,777          | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△99,316</b>   |
| 出資金                   | 10               | 評価・換算差額等                 | 1,789            |
| 従業員に対する長期貸付金          | 5,035            | その他有価証券評価差額金             | 1,789            |
| 関係会社長期貸付金             | 280,816          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>3,412,375</b> |
| 破産更生債権等               | 1,377            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>7,035,012</b> |
| 長期前払費用                | 51,846           |                          |                  |
| 繰延税金資産                | 863,010          |                          |                  |
| 敷金及び保証金               | 143,231          |                          |                  |
| 保険積立金                 | 319,599          |                          |                  |
| 貸倒引当金                 | △104,716         |                          |                  |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>7,035,012</b> |                          |                  |

(記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。)



## 損益計算書

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    | 額         |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 価               |        | 4,407,018 |
| 売 上 原 価               |        | 1,144,490 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 3,262,528 |
| 営 業 利 益               |        | 2,949,371 |
| 営 業 外 収 益             |        | 313,156   |
| 受 取 利 息               | 4,922  |           |
| 受 取 配 当 金             | 62,072 |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 5,527  |           |
| 業 務 受 託 料             | 24,000 |           |
| 技 術 指 導 料             | 1,000  |           |
| 雑 収 入                 | 5,476  | 102,998   |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入         | 1,000  |           |
| 為 替 差 損               | 241    |           |
| 雑 損 失                 | 559    | 1,801     |
| 経 常 利 益               |        | 414,353   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 416    | 416       |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 385    |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 5,958  | 6,343     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 408,426   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 113,470   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |        | △34,241   |
| 当 期 純 利 益             |        | 329,198   |

(記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。)

独立監査人の監査報告書

2020年5月13日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ビーイングの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 個別 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月13日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

津事務所

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ビーイングの2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前に基づき重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

株式会社ビーイング 監査等委員会

|         |    |     |   |
|---------|----|-----|---|
| 常勤監査等委員 | 大矢 | 勝   | ㊟ |
| 監査等委員   | 楠井 | 嘉行  | ㊟ |
| 監査等委員   | 中  | 博   | ㊟ |
| 監査等委員   | 津田 | 由美子 | ㊟ |

(注) 監査等委員大矢 勝、楠井嘉行及び中 博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

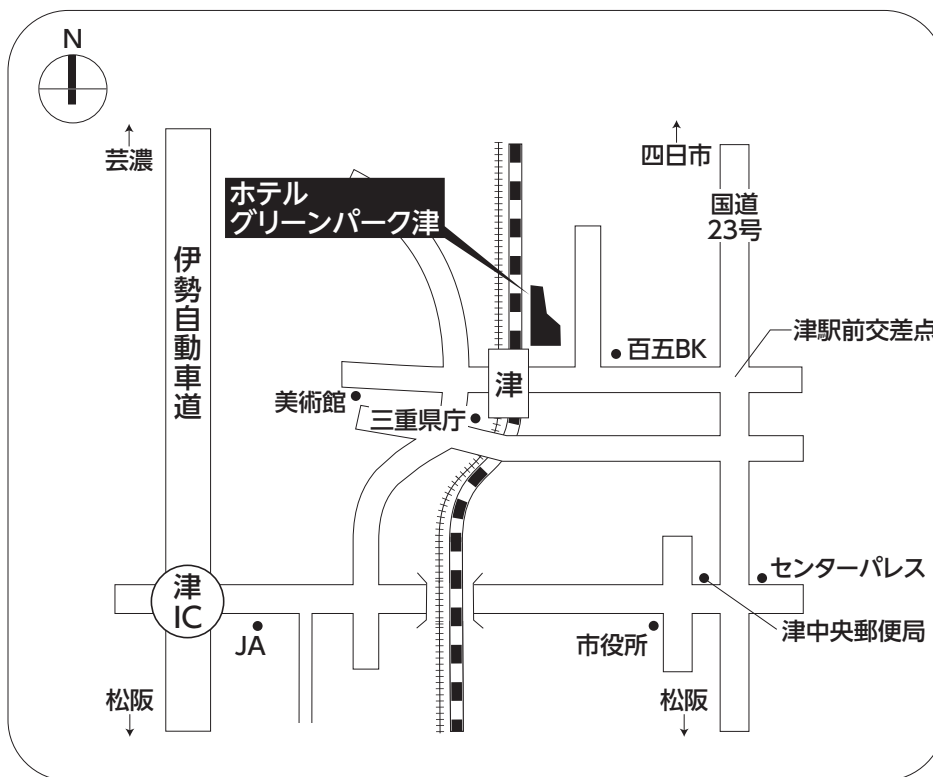
以上





## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 ホテルグリーンパーク津  
6階 伊勢の間  
所在地 三重県津市羽所町700番地  
電話番号 059-213-2111



JR・近鉄・伊勢鉄道「津」駅東口隣接  
(名古屋より50分、大阪より85分)



国道23号線至近

